

MYANMAR★JAPON

Monthly Magazine
2026
2
vol.152

SPECIAL CONTENT

ヤンゴンは今どうなっているのか ヤンゴン定点観測アーカイブ

COLUMN

ミャンマーの経済状況がわかる連載コラム
税務会計／ジャパンアウトソーシングサービス
ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医
ミャウンミヤからこんにちは!／名知仁子

ティラワ経済特区ほか

"最新版" ミャンジャポ特製MAP

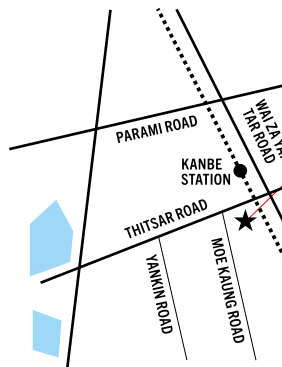
Wishton Hotel Yangon

おもてなしNo1をめざして
これからも、当ホテルはご利用いただいたすべてのお客様に、
こころ温まるサービスで、
快適・安心なくつろぎの空間と時間を提供してまいります。



日本人スタッフ、日本人シェフ常駐。 心のやすらぎを感じるホテル

- 客室91室
(ダブル、ツイン、デラックスダブル、
デラックスツイン、スイートダブル、スイートツイン)
- キッチン、電子レンジ、洗濯機、ベランダ付きのお部屋もございます
- ランドリー、ジム、オフィス、レストラン、
カフェ・バー、ミーティングルーム併設
- 長期(マンスリー)のご利用も承ります



ADDRESS No.365 Thitsar Road and
Shwe Thitsar Street(Corner), No.13 ward,
Yankin Township, Yangon, Myanmar.

ご予約・お問い合わせ(日本語対応可) : 9:00-18:00

TEL +95-1-572500 **FAX** +95-1-572887

MOBILE +95-9-8879-94960 (フロント予約直通)



Special Content

ヤンゴンは今どうなっているのか ヤンゴン定点観測アーカイブ	4
コラム① ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医 ミアウンミヤからこんにちは！	5
NPO 法人ミャンマー国際支援機構 (MIAO)	6
ビジネスニュースダイジェスト	8
コラム② ミャンマー税務会計 などしこ通信	9
クーデター関連ニュースまとめ	10
使える！ミャンジャポ特製 MAP	12
ヤンゴン全域	12-13
シュエダゴン・バゴダ〜インヤー湖 (南)	14-15
ダウンタウン周辺	16-17
ティラワ経済特区 (SEZ) ZONE A	18-19
ティラワ経済特区 (SEZ) ZONE B	20

毎月1日発行
ミャンマーの"使える"ビジネス情報誌

MYANMAR
JAPON

電子ブックで利便性向上!
myanmarjapon.com/magazine



くわしくは

ミャンマージャパン

検索

<https://myanmarjapon.com>

「MYANMAR JAPON」2月号 vol.152
2026年2月1日発行

MJI ホールディングス株式会社 CEO 永杉 豊
東京都中央区日本橋3-2-1 4新横町ビル別館第一1F

●広告掲載や取材依頼に関するお問い合わせ
Tel: 03-5698-2165 (日本) Email: info@myanmarjapon.com

10年以上のICT業界での経験を活かし、お客様のビジネス課題を解決し、成長をサポートします。
優秀な人材を揃え、低コストで高品質なサービスをご提供しております。

デジタルBPOサービスでお客様のビジネスを発展させる。

サポートされているサービス項目:



ソフトウェア開発



IT およびクラウド サービス



CAD エンジニアリング サービス



ドキュメント チェック サービス



アート & デザイン サービス



**お客様の満足が
私たちの利益です！**

弊社はグローバルなビジネス顧客をサポートしており、日本語でのサポートもご提供可能です。

info@isgm2.com

ICT Star Group Myanmar Co., Ltd.

<https://isgm2.com>

ヤンゴン 定点観測 アーカイブ



ヤンゴンは今どうなっているのか。最新画像とともに、主要スポットの現在をお伝えする(2026年1月16日撮影)。

総選挙(第3段階)が迫り、市内の警備は一段と強化され銃を携えた兵士の姿を目にする機会も増えた。一部地区では住民に投票を迫る圧力が強まっており、緊張が一段と高まっている。

タイムズシティ



屋外のイベントエリアでは「CAR EXPO 2026」と銘打ち中国製EVの展示会が行われ、関心を示す市民も少なくないようだ。館内の来客は、普段よりも少なめ。

ボヤニョン通り



外出する市民が増えており、デリバリーの自転車も多かった。再開の準備を進める道路沿いの店舗も見られた。

ボージョー アウン サン マーケット



中国人ツアーなどが増え、貴金属店で買い物をする姿も見られた。警備が厳重な街中とは異なり、兵士の姿はなかった。

ヨーミンジー通り



車両の通行は少なめ。先月に引き続き選挙の掲示板が設置されていたが、市民の無関心は変わっていない。

ミャンマープラザ



プロモーションエリアでアパレルやアクセサリ、化粧品などの販売が行われ、ここ最近では見られなかった活気を感じた。

レーダンセンター



来客数自体はいつもより少なかったが、新年スペシャルセールが行われ若者グループやカップルが足を止めていた。

ジャンクションシティ



プロモーションエリアではミャンマー産アパレルやお菓子などの販売が行われており、女性を中心に注目を集めていた。

ジャンクションスクエア



インスタント麺やお菓子の試食が行われる横にインターナショナルスクールのブースが設置され、少々カオスな状態だった。

ガソリンスタンド

中央銀行の外貨放出が相次ぎ、燃油価格は大幅に下落。供給量も問題なく、給油待ちの車列も見られない。





ミャンマーの無医村で奮闘する日本人女医

ミャウンミャから こんにちは!



第47回・「日本式」誕生日祝いで、 日本とミャンマーをつなぐ応援のかたち

ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会(MFCG)代表理事・医師の名知仁子です。いつも温かい応援をいただき、本当にありがとうございます。

コーヒー購入で応援を

ミャンマーでは、日本とは少し違い誕生日を迎える人がホストとなり、周囲への感謝を伝えるという文化があります。そこで今年の誕生日には、日頃からMFCGそして私・名知仁子を応援してくださっている皆さまへ、感謝の気持ちを込めたビデオレターをお届けしたいと考えています。

あわせて、私の誕生日をきっかけに美味しいミャンマー産コーヒーを通じて、日本とミャンマーをつなぐ応援をしていただけたら嬉しく思います。MFCGのサイトから購入いただけるのは、シャン州で生産されたスペシャルティコーヒーのAMAYAR COFFEE。このコーヒーを味わうことが、ミャンマーへの応援と寄付につながります。

スペシャルティコーヒーとは、栽培から収穫、精製、焙煎、抽出に至るまで、すべての工程で厳格な品質管理が行われ、生産地や生産者の個性が風味として明確に表れる高品質なコーヒーのこと。トレーサビリティ(生産履歴の追跡可能性)やサステナビリティ(持続可能性)も重視され、カップ評価で80点以上を獲得したものが該当します。

AMAYAR COFFEEは、ミャンマー・シャン州でスー・スー・アウンさんが、パパイヤやアボカド、バナナなどと一緒に無農薬・自然農法で育てたコーヒー豆です。収穫はすべて手摘みで、選別も天日干しも丁寧な手作業。彼女は、ユワンガン地方の農家女性たちと「Amayar Women's Coffee Group」を立ち上げ、女性の生活向上を目指して日々活動しています。皆さまにご購入いただいた売り上げは、生産者の収入に直結し、実際に「子どもたちが学校に通えるようになった」という変化も生まれています。

その後、コーヒー豆は日本へ届き、埼玉県大宮にある障がい者就労継続支援B型事業所「アクセシブル北大宮」の利用者の皆さんが力を合わせて焙煎・パッケージ化。焙煎は、浅煎り・中煎り・中深煎り・深煎りの4種類。それぞれ味わいが異なりますので、ぜひ飲み比べてみてください。

アクセシブルとは、「近づきやすい」「利用しやすい」という意味の言葉。私たちは、ここで働く皆さんの収入向上も一緒に目指しています。皆さまのご購入が、その一歩につなが

がっています。

さらに、コーヒー売り上げの10%は寄付として、ミャンマー現地での活動に使わせていただいています。これまでに、

- ・安全な水を確保するための井戸掘り
 - ・学校に通う子どもたちへの文房具寄付(1,290人分)
 - ・村々を巡る巡回診療
 - ・手洗い場やトイレの設置
- などに役立ててきました。

▼コーヒーのご購入はこちらから
<https://mfcg.or.jp/coffee/>

新プロジェクトも開始

2025年10月からは、2年計画で「Sharing Hands, Growing Hope」という有機野菜栽培プロジェクトもスタート。殺虫剤を使わず。パパイヤやバナナを使った自然の虫よけで、現在は約15種類の野菜を育てています。味が濃く本当においしくて、私たちも毎回楽しみに購入しています。

雨期には土地が水没する地域のため、今後は雨期前に土を盛り、通年栽培が可能になる工夫も進めていく予定です。手間はかかりますが、だからこそ大切に続けたい取り組みです。



名知仁子(なち さとこ)

1963年生まれ。88年獨協医科大学を卒業後、日本医科大学付属病院第一内科医局入局。2002年、国境なき医師団に入団し、同年タイ・メーソートの難民キャンプ。04年からはミャンマー・ラカイン州で医療支援に携わる。また、03年には外務省のODA 団体、ジャパン・プラットフォームの要請で、イラク戦争で難民となったクルド人の医療支援に参加。08年には、サイクロンで被災したミャンマーのデルタ地域で緊急医療援助に参加する。同年、任意団体ミャンマークリニック菜園開設基金を設立し、12年6月にNPO法人ミャンマー ファミリー・クリニックと菜園の会(現MFCG)設立し、現職。



NPO法人 ミャンマー国際支援機構(略称:MIAO)を通じて 避難民や民主派団体へのサポートをお願いします

*匿名でのご支援も歓迎します

ミャンマーの民主化まで匿名を希望される個人の方や企業様はご遠慮なく申し付けください。当法人が責任をもって厳重に名簿を管理します。



2021年2月1日。ミャンマーで軍事クーデターが発生し、アウン・サン・スー・チー氏や民主派の国民民主連盟(NLD)の党員数百人が拘束されました。

国民の大多数がこれに異を唱え各地でデモを起しましたが、ミャンマー軍や警察隊はこれを弾圧し、多くの市民が殺されました。

あれから5年が経ち、ミャンマー軍と民主化勢力の衝突は激しさを増しています。現在までに多くの犠牲者

が発生したほか、UNHCRによると360万人以上の人々が避難を強いられ、困窮した生活を送っています。状況が悪化の一途をたどる中、私たちは困窮する避難民や民主派団体へのサポートを行うべく、NPO法人ミャンマー国際支援機構を設立しました。

ミャンマーの人々が置かれた厳しい状況を少しでも改善するための活動に対し、みなさまのご支援とご協力をお願いいたします。

WHAT'S HAPPENING

>>> 今、ミャンマーで起きていること <<<

IN MYANMAR

軍による空爆



空爆により多数の死者・避難民が発生
民主化勢力の一部は地方の村やジャングルに潜伏しています。軍はこれに対して空爆を実行。これまでにカレン州、カチン州、カヤー州、チン州や地方管区がおもな標的となり、多くの民家が跡形もなく破壊されました。

多数の避難民



国境付近に多数の避難民が発生(写真提供:井本勝幸氏)

空爆を始めとする軍の攻撃により、360万人以上が避難を余儀なくされています。国内避難民だけでなくタイなどの国境を超えて逃げる人も数多く、食糧や医療の不足に苦しんでいます。

民主派への弾圧



今も拘束が続くウィン・ミン大統領とアウン・サン・スー・チー氏

軍に捕らえられたアウン・サン・スー・チー氏は汚職や選挙不正など複数の罪に問われています。裁判は非公開で進められ、19の罪状で禁固33年の有罪判決を受け収監されています。

>>> ミャンマー国際支援機構が <<< 重視する2つの支援活動

NPO法人ミャンマー国際支援機構は、在日ミャンマー人や日本人社会活動家、衆参両国會議員らとともに設立しました。私達は「人道支援」と「民主化支援」の2つを柱に、未来のミャンマーのために活動していきます。

人道支援

本当に必要とする人々へ食糧・医療支援



モン州における食料支援の様子
(写真提供:井本勝幸氏)



米や食用油などの支援が多い
(写真提供:井本勝幸氏)



ミャンマーには国際社会から多くの支援が寄せられていますが、軍の監視下で行われる支援が多いため、軍と対立する人々には支援が届かないという問題も指摘されます。その中で、軍の目から逃れ地方へ直接支援物資を届ける活動をする個人や団体が存在します。当機構も彼らと連携し、きめ細やかな支援体制の構築を目指します。また、日本に逃れてきた難民のサポートなども積極的に行う予定です。

ミャンマー民主化団体の

活動を支援

国民統一政府「NUG」の活動をサポート



ミャンマー民主化勢力訪日団と



今日のミャンマーを取り巻く問題を根本から解決するためには、軍による支配を終わらせて民主主義を取り戻すことが求められます。当機構では、クーデター発生後に設立された国民統一政府「NUG」を支持し、NUG駐日代表事務所と連携しながら民主化の後押しを進めます。また、日本政府に対して、軍評議会(SAC)をミャンマー政府として認めないように強く働きかけていく活動を進めます。

ミャンマーの困窮者を助けてください

* 少額でも毎月継続のご支援をお願いできれば幸いです。

個人・企業・団体様ご寄付の請求書・領収書の発行はご遠慮なく申し付けください。

1口 3,000円

◆ 何口でもありがたくお受けいたします ◆

1回サポート / 毎月サポート
お選び頂けます

<https://miao.or.jp/support>

振込先

銀行名 PayPay銀行
支店名 ビジネス営業部(005)
口座番号 普通 6144640
名義 トクヒ)ミャンマーコクサイシエンキコウ

ご入金後、当サイトの「お問い合わせ」より
ご一報頂けましたら幸いです



理事
石橋通宏
(立憲民主党 参議院議員 /
ミャンマーの民主化を支援する
議員連盟事務局長)

代表理事
永杉豊
(MYANMAR JAPON CO., LTD CEO)

理事
逢沢一郎
(自由民主党 衆議院議員 /
日本ミャンマー友好議員連盟
会長)

監事
藤縄善朗
(日本ミャンマー友好協会会長 /
前鶴ヶ島市長)



特定非営利活動法人

ミャンマー国際支援機構

Myanmar International Assistance Organization(略称MIAO:ミャオ)

150-0001 東京都渋谷区神宮前六丁目23番4号桑野ビル2F

MAIL info@miao.or.jp TEL 03-4405-0041

(ボランティアを中心に運営するため、極力メールでの問い合わせにご協力をお願いいたします)

<https://miao.or.jp/>

BUSINESS NEWS DIGEST

ビジネスニュース・
ダイジェスト



日本就労のミャンマー人 119人にOWIC発行

国家安全保障平和委員会(SSPC)労働省傘下の海外労働局は1月7日、日本での就労を予定しているミャンマー人119名に対し海外就労者IDカード(OWICカード)の発行を許可したと発表した。

対象者の117人が女性で、男性はわずか2名のみだった。8日に開始される国外就労ガイダンス研修への参加も決定、翌9日にOWICを申請する必要がある、スケジュールまでに完了できない場合は再申請が必要となる。

同局は、OWICを取得した労働者に1週間前までに出国予定日を報告するよう求めたほか、送り出し機関には労働者の出国日から1週間以内に対象者の一覧表と旅券の写しを提出するよう指示している。

ヤンゴン、家賃高騰 避難民流入増で2倍に

最大都市ヤンゴンで住宅賃料の急激な上昇が続いており、低所得者層の生活を深刻に圧迫している。地方での戦闘激化に伴う避難民の流入で人口が過密化し、供給が追いついていないことが背景にある。

かつて手頃な物件が多かったシュエピタやラインタヤ、ダゴンなどの郊外でも月額15万Ks(およそ7,700円)以下の安価な部屋を確保するのは極めて困難な状況。現在の相場は35万Ks(およそ18,000円)程度まで跳ね上がっており、2024年以前と比較し2倍以上の高値で推移している。

不動産業者や家主が短期的な利益を優先し、長期契約を避け半年から1年ごとに家賃を引き上げるケースも常態化している。ある住民は、「入居して数か月で物価高を理由に一方的に値上げを要求され、拒否すれば退去を迫られる」と窮状を訴えた。



©NP News

ミャンマー人材の出国手続きさらに厳格化、 OWIC保有でも事前承認が必須に

国家安全保障平和委員会(SSPC)労働省は

1月11日、海外就労者IDカード(OWICカード)を保有している労働者であっても、同省の許可を得なければ出国できないとする新たな規定を発表した。

これまでOWIC取得者は、出国許可に関する申請をメールで行い、その証憑を空港カウンターで提示すれば出国できた。しかし新制度では、労働省傘下の労働局の正式な許可を得た者のみが出国可能となる。出国許可者の一覧は、同省の「Safe Migration」テレグラムチャンネルで公表されるという。

この通達 は1月11日夜に出され、翌12日から即時適用された。このため、許可名簿に掲載されていないとして空港で出国を拒否される事例が相次いだという。出国が認められなかった労働者は、「休日に突然通知が出され、翌日から施行された。準備を整えていた人たちが泣き崩れる光景もあり、あまりに非情だ」と訴えた。

新制度では、申請時に出国許可申請書、旅券とOWICのコピー、渡航先国の入国査証または滞在査証および有効な就労許可、航空券写しなどの提出が求められる。また、許可された日付に必ず出国しなければならず、出国できなかった場合は最初から再申請が必要とされている。

出国許可日が確定しない段階で航空券の写し提出を求める点については、「承認が遅れば航空券代が無駄になる。制度設計が現実的ではない」との批判も相次いでいる。

ミャンマー中銀、輸出代金の 強制両替を15%に緩和

ミャンマー中央銀行(CBM)は1月7日、輸出業者に外貨収入を現地通貨チャットに両替させる「強制兌換」について、これまでの25%から15%に緩和すると発表した。

今後、輸出収入の15%はCBMが設定した公定レート(1米ドル=2,100Ks)で両替し、残りの85%はCBMのオンライントレーディングで設定されたレートでの両替が可能となる。

CBMは2022年4月、国内居住者が海外から取得した外国通貨を1営業日以内に現地通貨チャットへの両替を義務付ける通達を発出、同年8月には事業者へ輸出代金の65%を現地通貨に兌換するよう通知。その後、2023年7月に50%、12月に35%、2024年8月に25%と段階的に緩和していた。

ミャンマー産たけのこ、 日本から200トン受注も輸出は1割に

ミャンマー竹栽培生産者協会のトゥレイ

ン・トゥン会長は1月15日、ミャンマー産の乾燥たけのこについて、2025年度に日本から約200トンの受注があるものの、原料不足のため実際に輸出できるのは約20トンにとどまる見通しを明らかにした。

同協会によると、第1弾となる5トンを2月に輸出し、残り15トンも順次輸出する予定。1kg入りのパッケージで出荷され、価格は1トンあたり4,500万Ks前後(およそ230万円)で調整が進められている。

また、ロシアの事業者からも水煮たけのこなど3品目の買い付け打診があり、現在サンプル検査を進めているという。トゥレイン・トゥン会長は「高品質な製品ができれば、欧州市場への展開も期待できる」と意欲を示している。

ヤンゴン証券取引所の2025年実績、 前年より大幅減少

ヤンゴン証券取引所(YSX)が公表した2025年の年次報告によると、メインボードの株式売買代金は71億7,329万Ks(およそ3億6,800万円)で、前年の139億5,966万Ks(およそ7億1,600万円)から大幅に減少した。

現在、YSXのメインボードには8社が上場しており、2024年に非上場企業に資金調達の手助けを与える「プレリストイング・ボード(PLB)」市場に1社が参加。昨年12月17日には、新たに農業サービス事業者ASPG(B.S. Agricultural Public Co., Ltd.)が加わり、売買を開始している。

昨年のPLB売買代金は8億6,600万Ks(およそ4,440万円)で、前年の1億1,650万Ks(およそ598万円)から急増した。

2026年の自動車輸入、 乗用車は25年以降製造に限定

国家安全保障平和委員会(SSPC)商業省は12月31日、2026年の自動車輸入に関する規定を発表した。

従来に引き続き一部の特殊車両を除き左ハンドル車のみが対象で、乗用車については2025年以降に製造された車両に限定される。バスやトラックなどの商用車は2022年以降、救急車や消防車などの特殊車両については2017年以降に製造された車両の輸入が許可される。

また、公道を走行しない重機などの産業用機械については、2012年以降に製造されたものの車両の輸入が認められる。

ミャンマー税務会計

なでしこ通信

第117回 駐在員の所得税について

毎年、新任者がいらっしゃる時期に日本の税法における駐在員の方の所得負担割合についてのご案内をしています。

現地法人の場合、駐在員の方の日本とミャンマーにおける給料負担割合については、日本の親会社とミャンマーの子会社との間で、その駐在員のお給料について、どちらがどれくらい負担するのかを適正に決める必要があります。この負担割合というのは、お給料を日本で支払っても、ミャンマーで現金で支払っても、支払い方については、判断ポイントではありません。両社、あるいは複数社で、その給料のうち、どれだけのどのように負担しているのかということに注意が必要です。

海外出向者の給料について、グループ子会社に出向しているのだから日本本社が給料を全額負担してもいいという考えは日本の税法では通用しません。海外子会社と親会社とは、別法人であるため、出向者にかかる費用は、出向先が全額負担すべきというのが基本的な考え方です。しかし、例外として、税務上、通達(法基通9-2-47)で認められた給与格差の補填部分等に関しては、日本親会社側での損金算入が認められる、というのが、日本の税法上の考え方です。ですが、具体的にどこまでを日本側が負担してよいといった明確な規定がなく、個別に判断がなされるために、注意が必要です。

親会社が負担する格差補てんのための給与の取り扱いについては、日本の税法では、法人税法基本通達9-2-47に定められています。事例として、①出向先法人が経営不振等で出向者に給与を支給することができないため、出向元法人が当該出向者に対して支給する給与の額 ②出向先法人が海外にあるため、出向元法人が支給するいわゆる留守宅手当の額の2つが挙げられます。①については、負担すべき額を認識するのは比較的容易なのですが、②については、その内容を明らかにしていないため、その運用にあたって見解の相違が生じる場合があります。いわゆる留守宅手当というのは、海外に赴任する出向者の家族が日本に残る場合のその生活費等を主とします。会社によっては、ハードシップ手当、現地教育手当など出向元である親会社が負担する場合もありますので、慎重に見ていく必要があります。

出向者の給料については、単純に本社と子会社で何%負担するという取り決めをしていれば良いということではありません。日本側での税務否認を防ぐためには、出向先が負担すべき金額を負担しているかどうかという点が重要です。すなわち、出向者と同等の職務、能力を持つミヤ

マー現地採用者の相場を参照などして、ミャンマーの出向先が、負担すべき相当の額を負担しているかどうか、という点が見られます。当該金額以上を子会社が負担している場合には、税務否認されるリスクは下がります。さらに、海外出向者について、給与のみならず、旅費その他の費用等の取り扱いはどうするのか、といった点についても、海外出向規程などで、しっかりと負担の根拠を定めておく必要もあるでしょう。

給与格差の補てんについて、合理的な事由なく出向元が負担している場合には、日本側で、寄付金課税の適用を受ける可能性があります。出向の格差補てん金について、移転価格税制の対象となることは考えにくいですが、ミャンマーにおいては、レアケースではありますが、技術やノウハウを持った社員を出向させる場合に、無形資産等の移転があったとして、移転価格税制の適用対象取引を認識すべき場合もあるので注意が必要です。

上記は、日本の国税の対応方法となります。ミャンマー側においては、居住者、非居住者それぞれにかかる課税対象所得に対する課税について考えていかなければなりません。滞在期間、仕事内容によって課税対象所得は異なります。ミャンマーの居住者となっている人(183日以上滞在している人)は、全世界の所得が課税対象となります。複数社から給与を受けている場合で、ミャンマー国内の事業体で全額の源泉納付ができない場合などは、別途、本社名義で納税者番号を取る必要もあります。登録に時間がかかる場合がありますので、早めに対応しておきましょう。また、前述した出向者にかかる旅費等の子会社側での負担については、法人所得税の課税所得を考える上で重要です。契約書の条項などを厳しく見られる場合も散見されます。根拠資料はきちんと整えておきましょう。

なお、2024年度から、外貨で支払われた給与については、給与と所得税のうち、当該支払いにかかる部分の税額は、USDドルにて支払うこととされていますので、外貨の準備も必要です。

別件となりますが、2024年~2025年の突然の制度の改定で法人税のうち、外貨建て売上に対応する税額につき、USDドルにて支払う旨のフォームが出た問題について、各社の個別の申請に対応する形で、当局から、USDドルの支払いを2025年~2026年度からの開始にしてよい旨のレターが発せられた事例が出ています。次年度からは、所得税に続き、法人税の一部についてもUSDドルによる納付が徹底されると思われる。詳しくは専門家にお尋ねください。

経理・労務・税金のご相談

日本人税理士による総合コンサルティング



若松裕子
ヤンゴン所長・税理士



原尚美
代表税理士



土屋貴嗣
ヤンゴン副所長

- ・決算・入力代行・給料計算・労務相談・税務相談・M&A
- ・ローカルスタッフの教育・経理代行・会社設立・支店登記



おかげさまで、ミャンマーオフィス開設12年目となります。日本とミャンマー、両面からの税務会計支援が可能です。ミャンマー事業のお悩みにワンストップサービスで、とことん対応!

M&A案件、工場会計承ります

ジャパンアウトソーシングサービス Japan Outsourcing Service Co., Ltd.

Tel +95-9-252405320 (若松) +95-9-404469726 (土屋) Mail japanoutsourcingmyanmar@gmail.com

No.411-412, 4th Floor, Hledan Center, 8 Ward, Kamaryut Township, Yangon, Myanmar.

税務はおまかせ!

ミャンマー Right Hand Associates

検索

価格はこちら

クーデター関連 ニュースまとめ

総選挙の最終投票が終わった。原稿作成時ではまだ結果が出ていないが、当局による投票の強要もあり、まさに茶番劇だ。1月26日までの主なニュースをピックアップする。

[1月26日]

軍政主導のミャンマー総選挙、 最終投票実施

ミャンマー軍政が主導する総選挙第3段階の投票が1月25日実施された。昨年12月28日に第1段階、今月11日に第2段階が行われ、今回が最終投票。

第3段階の投票は、全国330郡区のうち治安上の懸念を理由に中止が決まった地域を除く61郡区で行われ、国家安全保障平和委員会(SSPC)傘下の選挙管理委員会(UEC)によると、これまでの投票で軍系の連邦団結発展党(USDP)が軍人枠と合わせて上下両院の過半数を獲得していた。全議席の最終結果は今週後半に発表される見込み。

軍トップのミン・アウン・フライン総司令官は、3月中旬に国会を招集し4月には新政府が職務を開始するとの方針を示しており、「手続きに従い、国家の責任は勝利した政府に移管される」と明言している。

国民統一政府(NUG)や抵抗勢力は、軍政主導の総選挙を「違法で見せかけの選挙だ」として認めない立場を表明。国連や国際社会からも、「クーデターを正当化するための偽装選挙だ」との批判が相次いでいる。



▲マンダレーの投票所を視察したミン・アウン・フライン総司令官

「罰金」などで威迫し投票強要 ヤンゴン

1月25日に実施された総選挙第3段階で、最大都市ヤンゴンでは17郡区で投票が実施された。

当局は治安部隊を大量動員して厳戒態勢を敷き、棄権者への罰金示唆などの威圧的な動員をかけたが、市民の関心は極めて低く投票所は閑散とした雰囲気包まれた。

ラインタヤ郡区の住民は、「投票に行かなければ不利益があるという脅しを恐れて足を運ぶ者もいたが、大多数は無関心だった」と証言。郊外のカヤン郡区では、未投票の世帯に対し「1世帯あたり80万Ks(およそ4

万円)の罰金を科す」と当局がスピーカーで連呼する様子も見られた。

市内各地では、身分証の発行停止や徴兵制の対象リストへの追加、海外渡航制限といった「不利益」をちらつかせた脅迫に近い勧誘が行われ、なりふり構わぬ動員の実態が浮き彫りとなった。

ヤンゴンで若者ら2,000人超拘束、 徴兵恐れ「おとり」手口が常態化

2025年の1年間に、ヤンゴン市内で若者や中堅世代を中心に2,000人以上が軍に拘束されていたことがわかった。市民グループ「ラングーン・スカウト・ネットワーク(RSN)」が1月21日に明らかにした。

RSNによると、2025年に拘束された人数は計2,035人。このうち282人は解放されたが、294人は依然として拘束されたままだという。さらに、1,459人については消息が確認できていない。

月別では、1月だけで400人以上が、その後も毎月平均で100人以上が拘束された。被害はタケタ、北ダゴン、テンガンジュン、北オッカラバ、サンチャウン、インセイなどの郡区に集中している。

拘束の状況は多岐にわたり、路上での車両検問や携帯電話の抜き打ち検査、住民登録の確認のほか、地震被災者支援の募金活動中や抗議行動の最中に拘束された例もある。さらに、仕事の紹介を装って誘い出す「おとり」手口や、薬物を用いた拘束事例も確認されているという。

[1月23日]

ヤンゴンの大気汚染「有害」レベルに、 WHO基準値の6倍超

ミャンマー最大都市ヤンゴンで、大気汚染が深刻な水準に達している。スイスに拠点を置く「IQAir」のデータによると、1月16日と17日に全住民の健康を害する恐れが



©DVB Burmese News



▲賑わいを見せるジャンクションシティ

ある「赤色(健康に有害)」となる150以上の値を記録。23日午前9時30分(現地時間)時点の最新データは178で、世界ワースト10にランクインした。

世界保健機関(WHO)の指針では、微小粒子状物質「PM2.5」の24時間平均濃度は15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (1立方メートルあたり15マイクログラム)以下が推奨されているが、23日朝のヤンゴン市内は94 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に達し、安全基準を大幅に上回った。

専門家は、外出時にはN95など高性能マスクの着用や汚染が深刻な時間帯の屋外運動を避けることを推奨している。ヤンゴン在住の女性は「外を歩くと焦げ臭いにおいがして呼吸が苦しい。周囲では、原因不明の咳を訴える人も急増している」と不安を漏らした。

空爆で2,300人以上の市民死亡、 民主派NUG発表

民主派の国民統一政府(NUG)国防省は1月21日、ミャンマー軍の空爆により2025年1月から12月の1年間に全国で2,326人の市民が死亡したと発表した。

同省が公表した月別統計によると、同期間に4,146人が負傷し、住宅3,576棟が破壊された。被害には公共施設も含まれ、教育施設102か所、医療施設36か所、宗教施設190か所が損壊したという。

月別の死者数は10月が281人で最多となり、8月が272人、5月が250人と続いた。負傷者数も5月と10月にそれぞれ500人を超えたという。また、住宅被害は1月だけで1,150棟にのぼり、宗教施設は8月に40か所、教育施設は5月に16か所が破壊されるなど、民間インフラへの攻撃が集中したとしている。

NUGはミャンマー軍の空爆は明白な戦争犯罪だと非難し、国際社会に対して軍へのジェット燃料の供給遮断や航空機部品の輸



©Khit Thit Media

出禁止といった強力な制裁を改めて求めた。

ミャンマー空軍、 武装型ドローンの中露から調達

ミャンマー空軍司令官のトゥン・アウン
大将は1月21日、戦闘への対処能力と作戦
の有効性を高めるため、兵器システムを搭
載した無人航空機(ドローン)を新たに購入・
配備したと明らかにした。

司令官は中部メイティエラの空軍基地
で行われた操縦士養成課程の卒業式で演説
し、「新たな安全保障上の課題に対応するた
め、航空機やヘリコプターに加えて武装ド
ローンの配備と研究を進めている」と述べ
た。その上で、卒業生に対して近代兵器を
熟練した技術で運用し、任務の遂行と安全
確保を徹底するよう命じた。

軍事アナリストらは、国軍が親密な関係
にある中国やロシア、ベラルーシなどから
軍事技術や機体を調達していると分析。あ
る専門家は「北部での戦闘が一段落した今、
ミャンマー軍は西部ラカイン州の少数民族
武装組織アラカン軍(AA)や各地の抵抗勢力
への攻勢を強めるため、航空戦力に巨額を
投じている」と分析。内戦をさらに長期化
させるものだと警鐘を鳴らしている。

【1月22日】

徴兵後の海外就労、 受け入れ先なく実現見通し立たず

ミャンマー軍政は、徴兵を終えた若者に対
し「海外での就労機会を確保する」と繰り返
し説明してきたが、海外企業の多くが採用に
否定的で、実現の見通しは立っていない。

軍政は2024年2月に徴兵制を施行し、兵
役完了者への「論功行賞」として海外派遣
を提案していた。しかし、海外に労働者を
派遣する送り出し機関の関係者は「受け入
れる企業がなければ成立しない」と指摘。「徴
兵終了者を優先的に海外就労させるという
方針は、口約束に過ぎない」との見方を示す。

関係者によると、海外の提携先企業に派
遣を打診したものの、「軍政との関係が問わ
れ、企業イメージに悪影響が及ぶ」「各国政
府自体が軍政と距離を置いており雇用は難
しい」といった否定的な反応が相次いでい
るという。

海外の民主派活動家らも、兵役経験者が
弾圧に関与した可能性を問題視。「民主主義
国は軍政関係者に厳しい制裁を科しており、
軍務を終えたばかりの若者を公然と受け入
れば、国際的な批判を免れない」と分析
する。

軍事アナリストは「兵役を終える第一陣
が数か月後に迫る中、深刻な兵力不足に直
面する軍が、訓練された兵士を海外に送り
出す可能性は低い」と指摘。公約が履行さ
れる見込みは薄く、兵役後の任期延長や再
雇用への誘導が行われるとの懸念も広がっ
ている。

特殊詐欺に関与の外国人を 相次ぎ強制送還

国家安全保障平和委員会(SSPC)は1月13
日、カイン州ミャワディ郡区のシュエコッ
コ地域に不法入国し、オンライン賭博や詐
欺などの違法行為に関与していた外国人24
人を強制送還した。

送還されたのはベトナム人22人とシンガ
ポール人2人で、いずれも、ミャンマー・タ
イ第2友好橋を通じて引き渡された。当局
は、1月6日に32人、8日に227人、13日に
103人を強制送還していた。

移民・人口統計省は、2025年1月30日か
ら2026年1月20日までにミャワディ郡区へ
不法入国した外国人14,151人を摘発。これ
までに12,176人が強制送還されている。

ミャンマー金価格、 過去最高値を更新

ミャンマー国内の金価格(地下市場の「闇
価格」)が高騰し、1月21日の相場は1ティカ
ル(約16.6g)あたり1,020万Ks(公定レート
でおよそ769,000円)と過去最高値を更新
し、1,000万Ksの大病を突破した。

ヤンゴンの金取引業者によると、1月1日
には1ティカルあたり912万Ks(同687,000
円)で取引されており、今月だけで100万
Ks上昇した。国際市場における金価格の上
昇が主な要因とみられる。

一方、国家安全保障平和委員会(SSPC)統
制下のヤンゴン金業協会(YGEA)の税込み推
奨取引価格は1ティカルあたり600万Ks(同
452,000円)に据え置かれており、市中相場
との乖離が一段と広がった。

【1月21日】

マンダレー新都市計画、 軍トップ一族と高官に利権集中

第二の都市マンダレーのピンウールウィ
ン郡区で進められている都市開発計画「ヤ
ダナボン新都市」を巡り、ミャンマー軍ト
ップのミン・アウン・フライン総司令官が自
身の息子に事業を独占させるとともに、現
役・退役の軍高官らに宅地を優先的に割り
当てていることがわかった。

およそ4万ヘクタールの広大な敷地を擁す
る同プロジェクトは、もともと民主派・国
民民主連盟(NLD)政権下の2016年に「グ
リーン&スマートシティ」として構想され
たが、2020年に中断。クーデター後にミン
・アウン・フライン総司令官の指示で再開され、
長男のアウン・ビュ・ソン氏がインフラ整
備や住宅建設の利権を掌握しているという。

関係者によると、プロジェクト内の一等
地は軍幹部らの名義で登記が完了し、次々
と分配されているという。地元の不動産業
者は「割り当てられた土地はすでに転売市
場に出回っており、中国資本の参入を見込
んだ投機的な買いも入っている」と証言。1
区画あたり、数億チャットの高値で取引さ

れているとみられる。

外貨不法取引で1,300人超を摘発、 ミャンマー中銀

ミャンマー中央銀行(CBM)は、1月20日
までに不法に外貨取引を行っていた1,342人
を摘発し、銀行口座を凍結したと発表した。

CBMによると、FacebookなどのSNSで
外貨取引をうたう1,200以上のアカウントを
監視・調査した結果、1,300人超を「高リス
ク」と認定し、銀行取引を制限した。

さらに、暗号資産(仮想通貨)であるステ
ープルコイン「テザー(USDT)」を売買してい
た234人についても同様の措置を取り、関
連する銀行口座600超とモバイルウォレット
200超を凍結した。USDT取引を巡っては、
すでに5人が現行法に基づき訴追され、
実刑判決を受けているという。

CBMは、不法取引に関与する者に対して
外国為替管理法や資金洗浄(マネーロンダリ
ング)防止法、刑法などを適用し、引き続き
厳格に処罰する方針を示している。

【1月20日】

トランプ大統領の「平和評議会」構想、 ミャンマー軍政への対応強化求める声

トランプ米大統領が、国連に代わる新た
な国際枠組みとして構想する「平和評議会」
への参加を約60か国に打診していることが
わかった。関係者によると、同評議会は国
連と並立もしくは将来的な代替を視野に入
れ、国際紛争への対応を担うとしている。

加盟期間は3年に限定され、常任国となる
場合は1か国あたり10億米ドル(およそ
1,580億円)を拠出する必要があるという。
トランプ氏自身が終身議長を務める構想で、
ホワイトハウスは「平和と安全、繁栄に対
し強い責任を持つ国々に恒久的な座を提示
している」と説明している。

国連と競合する枠組みとなることから、
多くの国は慎重な姿勢を示している。ハン
ガリーのオルバン首相は即座に参加の意向
を表明した一方、イタリアのメローニ首相
は「自国として果たすべき役割を担う用意
がある」と述べるにとどめたほか、カナダ
のカーニー首相も原則的に賛同しつつ詳細
を見極める考えを示した。

こうした中、トランプ大統領に対しては
中国とロシアが支援するミャンマー軍政に
より厳しい措置を講じるべきだとの声も出
ている。



©DVB Burmese News

Myan Japo 特製MAP

最新版

- 地図の記号**
- ☐ カフェ
 - ☐ レジャースポット
 - ☐ 銀行・両替
 - ☐ ホテル
 - ☐ ナイトスポット
 - ☐ パゴダ・寺院
 - ☐ 病院
 - ☐ ショッピング
 - ☐ 観光地
 - ☐ 大使館
 - ☐ ミヤマー料理屋
 - ☐ SPA・マッサージ
 - ☐ オフィス
 - ☐ 韓国料理屋
 - ☐ スポーツ施設
 - ☐ 工場
 - ☐ その他料理
 - ☐ ゴルフ場・練習場
 - ☐ マンション
 - ☐ D-MART

以下のサイトからPDF版が
ダウンロードできます
<http://myanmarjapo.com>

ミヤウッタゴン
မြောက်မုတ္တန်

ミヤウツカカラバ
မြောက်မုတ္တန်

マヤンゴン
မြောက်မုတ္တန်

ミンガラドン
မင်းဂလာဒုံ

インセイン
အင်းစိန်

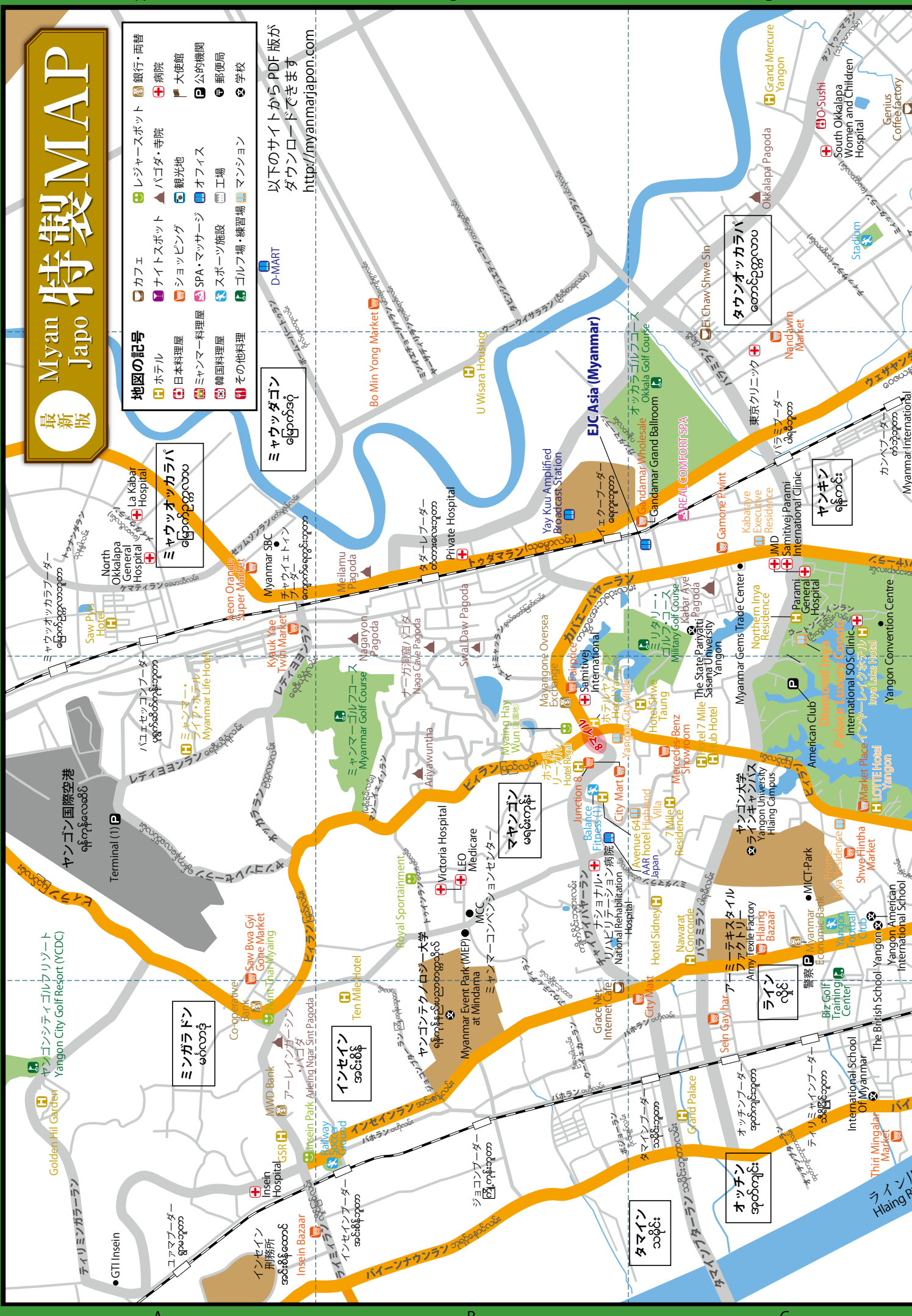
タマイン
ထမ်း

オウチン
အုတ်စင်

ライン
ရမ်း

ヤンキン
ရမ်း

タウンオウツカカラバ
မြောက်မုတ္တန်





タクシー運転手対策の
ミャンマー語表記

「ラン」とはミャンマー語
で道 (Road・Street) のこと。
「ブーダー」とはミャンマー
語で駅 (Station) のことを
指す。



ヤンゴン(ランダーン)全域 Yangon (Rangoon)







1

2

3



ガソリン補給のタンクローリーで渋滞するため、こちらは通らないのが一般的



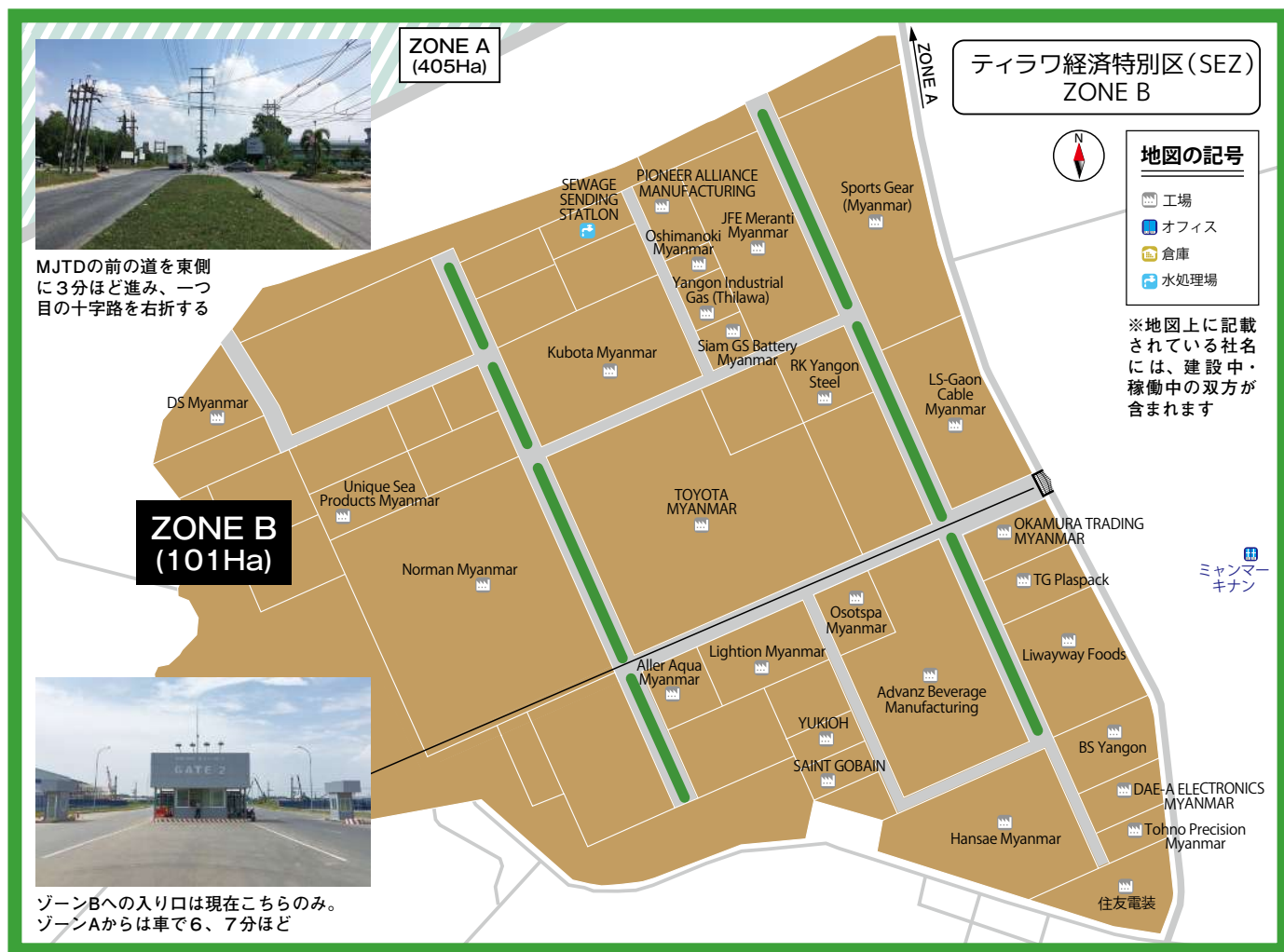
は有名なチャイカウパ
ていくルートが一般的。
だった道路も整備され、
れるようになった



1

2

3



銀行振込対応

法人プレミアム会員をお勧めします

① 最新ニュースやバックナンバーが読み放題
② 記事のリサーチに便利な検索機能
③ 複数ID (アカウント) 割引でさらにお得に

ミャンマージャパン法人

>>> ミャンマー情勢やビジネス環境を把握するなら「プレミアム」が不可欠

世界27カ国にわたる実績あるEJC Asia
海外ネットワークにより、最適で高品質な
物流サービスをご提供いたします。

EJC Asia (Myanmar) Co., Ltd.
Room 8A, No.8, Danatheikdi resident, Danatheikdi street, 8 Quarter,
Mayangone Township, Yangon, 11061, Myanmar
E-mail : info@ejcasia.com Phone : +95-(0)9-421124747(担当:ト)

**ミャンマー最新情報を
どこよりも早く!**

**ビジネスマン必読!
プレミアム会員のメリット**

① 最新ニュースが読み放題
② 過去の全ニュースを閲覧可能
③ 全バックナンバーがネットで閲覧可能

7日間無料
いつでも
解約可能!

月額6900円(税込7590円) myanmarjapon.com

弊社は、ミャンマーに本社を置き、日本にも支社を持つITサービス企業です。
ソフトウェア開発、クラウド開発、ITサービス、アバターデザインなど、
幅広いサービスをワンストップで提供しています。



ソフトウェア開発 DX SOLUTION !

ソフトウェア開発とシステム設計

お客様のリクエストに基づいてソフトウェアを開発するだけでなく、システム設計からクラウド（AWSなど）への実装、検証、保守まで、幅広いサービスを提供しています。



ノーコードソリューション

私たちに、Salesforce、Mendix、ThingsBoard、ThoughtSpotなどのノーコードプラットフォームでの開発経験を持つエンジニアが多数在籍しており、迅速にビジネス課題を解決するお手伝いが可能です。



Work For Smile! Work For Happiness!



モバイルAPI開発

私たちの開発チームは、クラウドバックエンドサービスとモバイルフロントエンドを連携させる様々なAPI統合モバイルアプリの開発に特化しており、多様なモバイルアプリの迅速なサポートを提供いたします。



デジタルBPOによる革新的なBPOサービス!

ドキュメントチェックBPOサービス でプロジェクト成功をサポート!



ICTインフラ構築プロジェクトに欠かせない作業完了報告書や完成図書の作成・内容チェックを、専門家チームがワンストップで対応! 弊社のサービスを活用することで、社内に専任チームを設ける必要がなく、必要な時に必要な分だけ柔軟にご利用いただけます。これにより、大幅な固定費削減とプロジェクトの迅速な遂行が実現。確かな品質と効率化を両立した当社のBPOサービスで、ビジネスの新たな可能性を広げませんか?

クラウド基盤の企画から保守まで ワンストップでサポート!



クラウドサービス導入をお考えの企業様に対し、私たちは企画設計から構築、運用、保守までトータルサポートを提供します。専門チームが最適なクラウド環境を設計し、業務効率化とコスト削減を実現。さらに、運用やトラブル対応までお任せいただける安心の体制を整えています。クラウド活用の課題を解決し、スムーズなビジネス成長をサポートします。ぜひ私たちのサービスをご利用ください!

エンジニアリングCAD BPOサービス でプロジェクトを強力サポート!



IT、通信、オフィス装飾、建設など、幅広い業界に対応した高品質なCADサービスを提供します。専門チームがエンジニアリング知識と高度なCADスキルを駆使し、正確で信頼性の高い成果物をお届け。トレース業務から複雑な設計サポートまで、あらゆるニーズに対応します。効率化と高品質を両立する弊社のBPOサービスで、プロジェクト成功を目指しませんか?

アート&デザインBPOサービス で創造をカタチに!



ビジネスから個人まで、あらゆるニーズに応える高品質なアート&デザインサービスを提供。キャラクターアート、イラスト、リギング、アニメーション、ビデオ編集など、

幅広いクリエイティブ業務を専門チームがサポートします。デジタルマーケティングやエンターテインメント、コンテンツ制作業界の多様なニーズに対応し、魅力的な成果をお届け! 新たなアイデアをプロフェッショナルな品質で実現する当社のサービスをぜひご活用ください。



WEBサイトを開く

<https://myanmarjapon.com/>